

第 69 回 景気動向調査アンケート報告

(今期：2024年5月～8月期)
(来期：2024年9月～12月期)

鹿児島県中小企業家同友会、政策労務委員会・景気動向調査部会は、2024(R6)年11月12日、県内・会員企業に対する「第69回景気動向調査アンケート」集計結果に基づいて、「2024年5-8月期実績」、及び「2024年9-12月期予測」他をまとめましたので、ご報告致します。

概要

○**今期**の全体業況+2は、前回調査予測(±0)と概ね一致
「2022年9-12月期」以来約**2年ぶりの前期比悪化**

- ・前期(+17)比▲15ポイントの悪化
- ・**来期予測も、今期実績と全く同じ+2で「横ばい」の予測**

○**今期の個別3指標**(「売上」「収益」「資金繰り」)すべて悪化

- ・「売上」前期比▲18、「収益」同▲15、「資金繰り」同▲18ポイント
- ・来期3指標横ばい「売上」今期比+6「収益」同+3「資金繰り」同+4

○**今期、業種別「対個人サービス」除き、5業種で前期比悪化**

- ・引き続き、長引く「仕入れ価格高、人件費増、人材難」他が影響。
- ・**建設業、来期+42ポイント改善、年末「駆け込み需要」期待か!**
- ・対事サ業で、経営上の問題点「管理費等間接費の増加」「税負担の増加」上昇。

○**2024年夏季賞与総額の増減について**

- ・賞与総額、**増額企業の割合42%で、2023年夏季の水準を維持。**
- ・厳しい景況感より、雇用維持、人材確保を優先。

○**金利アップの影響、経営計画見直し他について**

- ・「プラス」影響「有」8%。「マイナス」影響「有」77%。
- ・自社に影響「有る」が、経営計画修正や専門機関等への相談「予定はない」企業が調査時点で40%存在。
- ・**製造業で、経営上の問題点として「金利負担の増加」が上位に**

○今回調査（1）景気動向

1. 「業種別業況」の特徴

以下、今期業況DIの業種別ランキングをカウント・ダウン方式で記す。

(1) 今期業況6位（▲22）は、「小売業」。(今期=↓来期=↑)

※消費抑制（製造業とも共通）による「売上減」の影響「大」か、来期は年末需要期待も。

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
6位	小売業	前期	+9	+9	+9	+18	+36
		今期	▲22	▲22	▲22	▲22	▲66
		来期	▲11	±0	▲11	▲11	▲22

- ① 小売業の業況は、前期 (+9) ⇒今期 (▲22) と▲31ポイント (悪化)。
- ② 個別3指標は、合計で、前期 (+36) ⇒今期 (▲66) と▲102ポイント (悪化)。
指標全て、前期比 (悪化) (「売上」▲31「収益」▲31「資金繰り」▲40ポイント)。
- ③ 来期業況は、今期 (▲22) ⇒来期 (▲11) と+11ポイント (改善)。
- ④ 指標合計は、今期 (▲66) ⇒来期 (▲22) と+44ポイント (改善)。
指標全て、今期比 (改善) (「売上」+22「収益」+11「資金繰り」+11)。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
+プラス要因への言及：言及なし。
▲マイナス要因への言及は、次の通り（以下、類似内容も重複記述）。
 - ・「売上」関連： 予算の削減
 - ・「収益」関連： 仕入価格の上昇（販売価格を上げざるを得ない）、仕入価格の高騰（商品価格に反映させなければなりません）、予算の削減（「売上」と重複掲載）、県外業者の異常な価格破壊
 - ・「資金繰り」関連： 言及なし
 - ・「人材」関連： 言及なし
 - ・ほか： 近ごろの気候変動
- ⑥ 小売業の「経営上の問題点」上位は、「選択数5」で「売上の減少」、「選択数3」で「仕入れ価格の上昇」、「選択数2」で「価格競争の激化」「人件費の増加」「従業員の不足」。
下位（逆順）は、「選択数0」で「管理費等間接費の増加」、「金利負担の増加」「税負担の増加」。「選択数1」で「受注競争の激化」「事業資金借入難」。
- ⑦ 小売業の「経営上の力点」上位は、「選択数5」で「付加価値の増大」、「選択数3」で「新規受注（顧客）の確保」「新規事業の展開」。
下位（逆順）は、全て「選択数0」で「得意分野の絞込み」「人件費削減」「財務体質の強化」「機械化促進」「情報力強化」「研究開発」「機構改革」。「選択数1」「人件費以外の経費削減」「人材確保」「社員教育」。

(2) 今期業況5位 (▲21) は、「建設業」。(今期=↓来期=↑)

※年末の公共工事等「駆け込み需要」期待か、来期「改善」傾向「大」

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
5位	建設業	前期	▲4	▲4	▲15	▲4	▲23
		今期	▲21	▲21	▲26	▲16	▲63
		来期	+21	+5	▲11	▲11	▲17

- ① 建設業の業況は、前期 (▲4) ⇒今期 (▲21) と▲17ポイント (悪化)。
- ② 個別3指標は、合計で、前期 (▲23) ⇒今期 (▲63) と▲30ポイント (悪化)。
指標全てで、前期比 (悪化) (「売上」▲17「収益」▲11「資金繰り」▲12)。
- ③ 来期は反転し、業況は、今期 (▲21) ⇒来期 (+21) と+42ポイント (改善)。
- ④ 指標合計は、今期 (▲63) ⇒来期 (▲17) と+46ポイント (改善)。
指標別は、今期比概ね (改善) (「売上」+26「収益」+15、「資金繰り」+5=横ばい)。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
+プラス要因への言及：言及なし。検討会議で来期の大幅改善は、年末の公共予算などの「駆け込み需要」に対する期待値ではないかとの発言があった。

▲マイナス要因への言及は、次の通り (以下、類似内容も重複記述)。

- ・「売上」関連：新規工事の見通しが悪く、予算と入札額が合わず保留や不調になる、公共工事発注数が少ない、物価資材高騰による工事予算のオーバー
- ・「収益」関連：今後同業者間での叩き合いが予測、資材高騰、物価の高止まり、工期の長い現場は収益の見通しが不透明、物価資材高騰による工事予算のオーバー (「売上」と重複掲載)
- ・「資金繰り」関連：言及なし
- ・「人材」関連：言及なし (・下の問題点上位だが、言及なしは「諦め感」？重要問題が多すぎるからか)

- ⑥ 建設業の「経営上の問題点」上位は、「選択数9」で「仕入れ価格の上昇」、「従業員の不足」、「選択数6」で「売上の減少」。「選択数5」で「受注競争の激化」「人件費の増加」の順。

下位は、「選択数0」で「管理費等間接費の増加」、「選択数1」で「価格競争の激化」「事業資金借入難」「金利負担の増加」「税負担の増加」。

- ⑦ 建設業の「経営上の力点」上位は、「選択数9」で「付加価値の増大」、「選択数8で「人材確保」、「選択数6で「新規受注 (顧客) の確保」。「選択数4」で「人件費以外の経費削減」、「選択数3」で「得意分野の絞込み」、「社員教育」他の順。

下位は、「選択数0」で「人件費削減」、「機械化促進」「情報力強化」「研究開発」「機構改革」。「選択数1」で「新規事業の展開」。

(3) 今期業況同順位 3 位 (±0) は、「卸売業」。(今期=↓来期=→)

※「問題点、力点」ばらける、「仕入れ高、賃金増、人材難」など多重背景が要因か

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
同 3 位	卸売業	前期	+20	+20	+20	+20	+60
		今期	±0	+50	▲25	+25	+50
		来期	±0	+25	▲25	±0	±0

- ① 卸売業の業況は、前期 (+20) ⇒今期 (±0) と▲20 ポイント (悪化)。
- ② 個別 3 指標は、合計で、前期 (+60) ⇒今期 (+50) と▲10 ポイント (悪化)。
指標別は、前期比 (「売上」+30 (改善)「収益」▲45 (悪化)「資金繰り」+5 ポイント (横ばい))。
- ③ 来期業況は、今期 (±0) ⇒来期 (±0) と±0 ポイント (横ばい)。
- ④ 指標合計は、今期 (+50) ⇒来期 (±0) と▲50 ポイント (悪化)。
指標別は、前期比 (「売上」▲25 (悪化)「収益」±0 (横ばい)「資金繰り」▲25 ポイント (悪化))。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
+プラス要因への言及：言及なし。
▲マイナス要因への言及は、次の通り (以下、類似内容も重複記述)。
- ・「売上」関連：人口減→売上減
 - ・「収益」関連：言及なし
 - ・「資金繰り」関連：言及なし
 - ・「人材」関連：言及なし (下の問題点上位だが、言及なしは「諦め感」?)
 - ・ほか：近ごろの気候変動
- ⑥ 卸売業の「経営上の問題点」上位は、「選択数 2」で「従業員の不足」、他は「選択数 1」で「ばらけ」「価格競争の激化」「受注競争の激化」「売上の減少」、「仕入れ価格の上昇」、「人件費の増加」「管理費等間接費の増加」。
下位は、全て「選択数 0」で「事業資金借入難」「金利負担の増加」「税負担の増加」。
- ⑦ 卸売業の「経営上の力点」上位は、全て「選択数 1」で「ばらけ」「付加価値の増大」、「新規受注 (顧客) の確保」「新規事業の展開」「財務体質の強化」「情報力強化」「人材確保」「社員教育」。
下位は、全て「選択なし数 0」で「得意分野の絞込み」「人件費削減」「人件費以外の経費削減」「機械化促進」「研究開発」「機構改革」。

(4) 今期業況同順位3位(±0)は「対事業所サービス業」。(今期=↓来期=→)

※問題点「人件費増加」1位、人員不足への言及「多い」、但しプラス要因言及も。

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
同 3位	対事業所 サービス業	前期	+29	+31	+18	+9	+58
		今期	±0	+3	+8	▲16	▲5
		来期	+3	+14	+16	▲8	+22

- ① 対事サービス業の業況は、前期(+29)⇒今期(±0)と▲29ポイント(悪化)。
- ② 個別3指標は、合計で、前期(+58)⇒今期(▲5)と▲63ポイント(悪化)。
指標別は、前期比(悪化)。「売上」▲28「収益」▲10「資金繰り」▲25ポイント。
- ③ 来期業況は、今期(±0)⇒来期(+3)と+3ポイント(横ばい)。
- ④ 指標合計は、今期(▲5)⇒来期(+22)と+27ポイント(改善)。
指標別は、前期比(改善)。「売上」+11「収益」+8「資金繰り」+8。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
 +プラス要因への言及：国土強靱化計画等関連の公共事業発注量が増えている、多忙(人手不足が続く中)、人手不足の観点から外注化が進んでいることによる受注は増えている、労務関係の事業所向けサービスは活性化している
 ▲マイナス要因への言及は、次の通り(以下、類似内容も重複記述)。
 ・「売上」関連：公共事業の減少、待ちの姿勢、社会保障制度等の改正や総合支援法の改正で雇用や収益に関する加算が変更
 ・「収益」関連：物価高騰、価格に対するシビアな見方をされるお取引先が多い、社会保障制度等の改正や総合支援法の改正で雇用や収益に関する加算が変更、最低賃金の大幅な上昇、円安により原材料等の高騰、人件費がかかりすぎている、価格や人件費高騰にて設計計画が不調
 ・「資金繰り」関連：言及なし
 ・「人材」関連：人手不足が続く中(多忙)、労務関係の事業所向けサービスは活性化している、深刻な人手不足の進展(若者の県外(特に福岡)への流出が顕著、人員不足
 ・ほか：マンガやイラストを活用した販促手段のポテンシャルは高い、今期の不振の原因は外部環境ではなく内部環境そのもの、事業を継続するに大幅な計画の変更を行った事が前期と違う、働き方改革における労働法制の強化、外部環境にあまり左右されないのが、柱となる顧客数と単価の問題だと捉えています
- ⑥ 対事サ業の「経営上の問題点」上位は、「選択数13」で「人件費の増加」「選択数9」で「売上の減少」「選択数8」で「受注競争の激化」。「選択数7」で「管理費等間接費の増加」「税負担の増加(他業にない特徴)」。「選択数6」「従業員の不足」。

下位は、全て「選択数0」は「金利負担の増加」。「選択数1」は「なし」。「選択数2」は「価格競争の激化」。「選択数3」は「仕入れ価格の上昇」。「選択数4」は「事業資金借入難」。

「その他」(保有資格者の不足、営業、マンガ広告の優位性を社会に伝えられていな

い。弊社の存在は多少知っていても詳しいところまでアピールできていない。早急にこの点を改善したい。新事業開発)

- ⑦ 対事業の「経営上の力点」上位は、「選択数 18」で「付加価値の増大」、「**選択数 11**」で「**新規受注(顧客)の確保**」。「選択数 10」で「新規事業の展開」「得意分野の絞込み」。「選択数 5」で「**人材確保**」「社員教育」。

下位は、全て「選択数 0」は「人件費の削減」。「選択数 1」は「人件費以外の経費削減」、「財務体質の強化」「機械化促進」「研究開発」。「選択数 2」は「なし」。「選択数 3」は「情報力強化」。

「その他」(経営計画のアップデート、業務効率化)

(5) 6 業種中、今期業況 2 位 (+8) は、「製造業」。(今期 = ↓ 来期 = ↓)

※業種 2 位だが「**悪化**」が傾向「**大**」(要警戒)「川下が動かない。消費者購買不動」指摘あり。

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
2 位	製造業	前期	+33	+40	+33	+27	+100
		今期	+8	▲8	±0	▲23	▲31
		来期	▲31	▲15	▲31	▲15	▲61

- ① 製造業の業況は、前期 (+33) ⇒ 今期 (+8) と ▲25 ポイント (**悪化**)。
- ② 個別 3 指標は、合計で、前期 (+100) ⇒ 今期 (▲31) と ▲69 ポイント (**悪化**)。指標別は、前期比 (悪化) (「売上」 ▲31 「収益」 ▲33 「資金繰り」 ▲50 ポイント)。
- ③ 来期業況は、今期 (+8) ⇒ 来期 (▲31) と ▲39 ポイント (**悪化**)。
- ④ 指標合計は、今期 (▲31) ⇒ 来期 (▲61) と ▲30 ポイント (**悪化**)。指標別は、前期比 (「売上」 ▲7 (悪化) 「収益」 ▲31 (**悪化**) 「資金繰り」 +8 (**改善**))。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
 + プラス要因への言及： 言及なし
 ▲ マイナス要因への言及は、次の通り (以下、類似内容も重複記述)。
- ・ 「売上」 関連： 需要がない。川下が動かない。消費者購買不動
 - ・ 「収益」 関連： 固定費の上昇、金利や物価の上昇が利益に反映されない
 - ・ 「資金繰り」 関連： 言及なし
 - ・ 「人材」 関連： 言及なし
 - ・ ほか： 半導体の中でも色々あるが全体として半導体業界の回復が遅れている。AI の実用化でペーパーレス化がさらに進んでいる。
- ⑥ 製造業の「経営上の問題点」上位は、「**選択数 6**」で「**人件費の増加**」「**選択数 3**」で「**売上の減少**」「仕入れ価格の上昇」「**金利負担の増加**」。
- 下位「**選択数 0**」は「受注競争の激化」「税負担の増加」。「**選択数 1**」は「事業資金借入難」「管理費等間接費の増加」。「**選択数 2**」は「価格競争の激化」「従業員の不足」
- ⑦ 製造業の「経営上の力点」上位は、「**選択数 6**」で「付加価値の増大」、「**選択数 5**」で「**人材確保**」。「**選択数 3**」で「**新規受注(顧客)の確保**」「人件費以外の経費削減」。
- 下位は、「**選択数 0**」は「人件費の削減」「情報力強化」「研究開発」「機構改革」。「**選択数 1**」は「得意分野の絞込み」「財務体質の強化」「機械化促進」「**選択数 2**」は「新規事業の展開」「社員教育」
- 「その他」(なし)

(6) 今期業況1位(+26)は、「対個人サービス業」。(今期=↑来期=↓)

※来期は、悪化予測、問題点1位「従業員不足」2位「人件費増加」同「仕入れ価格上昇」。

今期	業種区分	調査期	業況	売上	収益	資金繰り	合計
1位	対個人 サービス業	前期	+18	+18	+18	±0	+36
		今期	+26	+22	+11	+11	+44
		来期	+7	+15	+11	+11	+37

- ① 対個人サービス業の業況は、前期(+18)⇒今期(+26)と+8ポイント(改善)。
- ② 個別3指標は、合計で、前期(+36)⇒今期(+44)と+8ポイント(改善)。
指標別は、前期比(「売上」+4(横ばい)「収益」▲7(悪化)「資金繰り」+11ポイント(改善))。
- ③ 来期業況は、今期(+26)⇒来期(+7)と▲19ポイント(悪化)。
- ④ 指標合計は、今期(+44)⇒来期(+37)と▲7ポイント(悪化)。
指標別は、前期比(「売上」▲7(悪化)「収益」±0(横ばい)「資金繰り」±0(横ばい))。
- ⑤ 「業界から見た、景気動向の特徴、影響要因など」についてのコメント
+プラス要因への言及：言及なし
▲マイナス要因への言及は、次の通り(以下、類似内容も重複記述)。
言及なし・「売上」関連：今期は料率改定という業種特有の事情により売上の先食いが起こる(今期中に来期に向けた戦略策定と自力を付けることが求められる)
売り上げが上がりそう(スタッフが確保できた)
・「収益」関連：人件費、材料費、光熱費の高騰、安価な競合他社が台頭しており、一部で価格競争が強まっている、**物価の値上がり**
・「資金繰り」関連：言及なし
・「人材」関連：**スタッフが確保できた**、**人員の不足**に苦慮、**人員不足**での事業所閉鎖が増えている
・ほか：小規模事業者が淘汰され、成長と創意工夫をすることが残っていく。過疎化、運動や健康、コミュニティに関心を持つ人は増えており、業界全体の景気上昇を期待
- ⑥ 対個サ業の「経営上の問題点」上位は、「選択数10」で「**従業員の不足**」「**選択数8**」で「**人件費の増加**」「**仕入れ価格の上昇**」。「選択数6」で「**売上の減少**」。「選択数5」で「**受注競争の激化**」「**管理費等間接費の増加**」
下位「選択数0」は「**事業資金借入難**」「**金利負担の増加**」。「選択数1」は「**税負担の増加**」「**選択数3**」は「**価格競争の激化**」。
- ⑦ 対個サ業の「経営上の力点」上位は、「**選択数17**」で「**付加価値の増大**」。「**選択数8**」で「**新規受注(顧客)の確保**」「**人材確保**」。「**選択数6**」で「**新規事業の展開**」。「**選択数5**」で「**社員教育**」。「**選択数4**」で「**得意分野の絞込み**」。
下位は、「**選択数0**」は「**人件費の削減**」「**機械化促進**」「**研究開発**」「**機構改革**」。「**選択数1**」は「**情報力強化**」。「**選択数2**」は「**人件費以外の経費削減**」。「**選択数3**」は「**財務体質の強化**」
「その他」(なし)

2. 全体業況：「今期（2024年5-8月期）」と前年同期、前期、来期との比較

(1) 直近1年間の「全体業況」と「個別3指標」（売上、収益、資金繰り）の推移表

今期分析用 調査期別各DI値推移表		全体業況	個別3指標			
			売上	収益	資金繰り	合計
2023年	(前年同期) 5-8月期	+8	±0	+11	+4	+15
	9-12月期	+11	+5	+10	+5	+20
	1-4月期	+17	+20	+13	+9	+42
2024年	(今期) 5-8月期	+2	+2	▲2	▲9	▲9
	(来期予測) 9-12月期	+2	+8	+1	▲5	+4

(2) 今期と「前年同期（2023年5-8月期）」との比較

- ① 今期の全体業況（DI値+2）は、前年同期（+8）に比し▲6ポイント、直近1年間の幅で見ると「改善」傾向にストップがかかり、悪化に転じた。
- ② 上表で前年同期（ブルー部）から今期（オレンジ部）への個別3指標の推移を見ると、「売上」±0→+2で+2ポイント、「収益」+11→▲2で▲13ポイント悪化、「資金繰り」+4→+1で▲3ポイントで横ばい、3指標合計点は+15→▲9と▲24ポイントと悪化。

(3) 今期と「前期（2024年1-4月期）」との比較

- ① 今期の全体業況（DI値+2）は、前期（+17）に比し▲15ポイントで、前期までの「改善傾向」は、今期「悪化」に変化した。
- ② 上表で直前期（グリーン部）から今期（オレンジ部）への個別3指標の推移を見ると、「売上」+20→+2で▲18ポイント、「収益」+13→▲2で▲15ポイント、「資金繰り」+9→▲9で▲18ポイントと全て悪化、3指標合計点は+42→▲9と▲51ポイントであることから、やはり今期までの「改善傾向」はストップしたと判断できる。

(4) 今期と「来期（2024年9-12月期）」予測との比較

- ① 来期の全体業況（DI値+2）は、今期（+2）に比し±0ポイント。今期の悪化が、来期一旦「横ばい」で推移する見込み。
- ② 上表で今期（オレンジ部）から来期（薄赤色部）への個別3指標の推移を見ると、「売上」は+2→+8と+6ポイント、「収益」▲2→+1と+3ポイント、「資金繰り」▲9→▲5は+4ポイントで、全て「横ばい」、3指標合計点も▲9→+4で+13ポイントと連続「悪化」せず、やや「上昇」気味に推移する期待も残っているが。

3. 全体業況：推移と見通し

年	1-4 月期 DI		5-8 月期 DI		9-12 月期 DI	
2022 年	▲7	▲5	▲21	▲12	▲11	▲20
2023 年	+4	+11	+8	+29	(前期) +11	+22
2024 年	+17	+13	(今期) +2	▲6	(来期) +2	▲9

- ① 今期全体業況+2 は、前期+17 比▲15 ポイントで、5 期ぶりの前期比マイナスの数値である。また、前年同期比も▲6 ポイントで、同様に 5 期ぶりのマイナス。
- ② 来期は、今期と同じ+2 で±0 ポイントの横ばい、前年同期比も▲9 で今期に引き続きマイナスの予測である。
- ③ 景況は、新型コロナ禍の影響からは脱却したが、消費の落ち着き（物価高騰による買い控え）、賃上げ・仕入れ難・材料高、融資返済開始など、新たな懸念材料が**多重的に存在する中で、今期実際、景況改善の流れにストップがかかった**。来期も今回調査予測通り一旦踏みとどまり、**今後再度改善に転じるか、悪化に傾くのか**、次回調査結果が注目される。

4. 今後の経営努力等方向性

- ① 来期は、全体業況 DI+2 と今期比±0 ポイントの「横ばい」で、業種別でも、「建設」大幅「改善」、小売「改善」、「対事サ」「卸売」「横ばい」、対個サ「悪化」、製造大幅「悪化」と**6 業種ばらばらの景気動向となっている**。
- ② それに応じて、個々の企業、経営者は、従業員とともに、先に見た様に「経営上の問題点、及び力点」について、注力することとなると思われる。
- ③ 金融機関、行政、経営者団体は、**個々の企業、又は業種ごとの特徴を捉えて、克服すべき問題点、経営施策を特定し、経営者と共に業績好転への具体的な取り組みをより一層強化すべき**と考える。

○今回調査（２）「経営上の問題点」、及び（３）「経営上の力点」

今回報告より、先述『今回調査（１）景気動向１．「業種別業況」の特徴』の中で、業種ごとに分析記述することとした。（各項目の推移データ等については別添資料参照）

なお、過去５回の調査結果の推移を大きく見た傾向として、次の点を指摘できる。

※「経営上の問題点」（上記別添資料・過去５回推移「表」）

	65回	66回	67回	68回	69回
価格競争の激化	8.1%	6.3%	5.5%	7.9%	6.5%
人件費の増加	11.0%	13.7%	17.9%	17.2%	17.5%
従業員の不足	20.3%	20.0%	23.9%	14.5%	15.5%
売上の減少	14.0%	10.7%	11.4%	11.5%	15.0%
受注競争の激化	9.3%	9.8%	7.5%	9.7%	11.0%
その他	4.7%	4.4%	3.5%	4.4%	3.0%
管理費等間接費の増加	4.7%	4.4%	5.5%	8.4%	7.0%
仕入れ価格の上昇	23.7%	24.4%	16.9%	18.1%	14.0%
税負担の増加	2.5%	3.4%	6.5%	6.6%	5.0%
事業資金の借入難	0.8%	2.4%	1.5%	1.3%	3.5%
金利負担の増加	0.8%	0.5%	0.0%	0.4%	2.0%

- ① 「人件費の増加」の「高比率」維持
- ② 「従業員の不足」の「落ち着き」傾向も、「高比率」維持
- ③ 「売上の減少」は「高比率」に戻る（過去５回で今回最高）
- ④ 「価格競争の激化」＜「受注競争の激化」、比率差拡大
- ⑤ 「管理費等間接費の増加」「税負担の増加」「事業資金の借入難」「金利負担の増加」の「比率倍化」傾向
- ⑥ 「仕入れ価格の上昇」の「低落」傾向も、「高比率」維持

※「経営上の力点」（上記別添資料過去５回推移「表」）

	65回	66回	67回	68回	69回
新規受注(顧客)の確保	16.1%	16.6%	17.3%	19.5%	16.3%
人材確保	19.3%	15.2%	15.1%	12.4%	13.4%
付加価値の増大	24.4%	28.3%	22.2%	24.1%	27.8%
新規事業の展開	11.4%	8.1%	7.1%	11.2%	11.0%
社員教育	7.1%	9.4%	11.6%	8.7%	8.6%
得意分野の絞込み	7.9%	6.3%	8.4%	5.4%	9.1%
財務体質の強化	3.9%	4.0%	4.4%	5.4%	3.8%
人件費削減以外の経費削減	2.4%	2.2%	3.6%	1.7%	5.3%
情報力強化	2.4%	3.1%	4.0%	3.3%	2.4%
人件費削減	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
機械化促進	1.6%	2.7%	4.0%	3.3%	1.0%
その他	1.6%	1.8%	0.9%	0.8%	1.0%
研究開発	1.6%	1.3%	0.9%	2.5%	0.5%
機構改革	0.4%	0.4%	0.4%	1.2%	0.0%

- ① 「人材確保」の「低下」傾向
- ② 「得意分野の絞込み」「人件費以外の経費削減」…過去５回で今回最高
- ③ 「機械化促進」「研究開発」「機構改革」…過去最低値・意欲「低下」？

○今回調査（４）：「夏季賞与（総額の増減）」について

別添資料の通り。大要を把握するため、選択肢毎に全回答企業に占める割合（％）及びそれらの小計について2023年夏季、2024年夏季の変化を下表に示した。

「賞与（総額）増減比較表」（1）2023年夏季、2024年夏季・比較表

支給	前年比	回答選択肢	2023年夏季 (前年調査)		2024年夏季 (今回調査)			
			％	小計	％	小計		
有	アップ	「支給なし→あり」	0	42	60	1	42	60
		+30%以上	4			4		
		+10～20%台	12			9		
		+10未満	26			28		
	不変	「額変化なし」	18	18	18	18		
	ダウン	-10%未満	5	7	40	2	4	41
		-10～20%台	0			1		
		-30%以上	2			1		
	無	「支給あり→なし」	3	33		4	37	
		「支給なし→なし」	30			33		
	—	合計	100%		101%			

（※小数点以下四捨五入のため、必ずしも合計が100%にならない）

- ① 夏季賞与総額の増減についての企業割合を、上表で見ると、2023年夏季と2024年夏季とに大きな数値上の「変化はない」と言える。
- ② ただ、支給時期（2023年5-8月期→2024年同期）の景況の数値の変化を見ると、全体業況DI+8→+2（▲6ポイント）、売上±0→+2（+2ポイント）、収益+11→▲2（▲13ポイント）、資金繰り+4→▲9（▲13ポイント）である。
- ③ 景況の数値上、2023年夏季に比し、マイナスと見える2024年夏季において、概ね前年同様の増減割合である点は、賃上げを求める社会情勢や物価高騰に応え、雇用の維持・確保のため、各企業が対応した結果と考えられる。
- ④ やや細かく見れば、増額幅「+10～+20%台」が12%→9%と減少、支給なし企業が33%→37%へ増加など景況悪化の影響と言えなくもない面もあった。

○今回調査（５）：金利アップについて、影響、経営計画修正、相談の状況

別添資料の通り。

（１）自社への影響

- 1) 回答企業の 15%が影響「無」と回答した。
- 2) 影響「有」企業は残り 85%。
- 3) 「プラス」影響「有」8%。「マイナス」影響「有」77%。
- 4) 「現在」影響「有」48%。「将来」影響「有」37%。
- 5) 上記数値からは、中小企業の景況にとっても、「金利アップ」は、「マイナス」の影響が強いことが分る。既に48%の企業で「マイナス」の影響を受け、37%が将来の「マイナス」の影響を懸念している。「金利アップ」は、「プラス」影響（8%）、影響「無」（15%）に対し、「マイナス」の影響が大きいと言えそうである。

（２）経営計画の修正

- 1) 修正「済」7%。修正「予定」38%。修正「予定なし」54%（端数処理の影響で、合計100%でない）。
- 2) 前設問「自社への影響」で、プラス・マイナス合わせて影響「有」が85%、本設問で修正「済」「予定合わせて」45%、従って、**影響「有」るが、修正「予定はない」企業が調査時点で40%存在**したことになる。

（３）銀行、専門家等への相談

- 1) 相談「済」19%。相談「予定」26%。相談「予定なし」55%。
- 2) 前設問「自社への影響」で、プラス・マイナス合わせて影響「有」が85%、本設問で相談「済」「予定合わせて」45%、従って、**影響「有」るが、相談「予定はない」企業が調査時点でやはり40%存在**したことになる。対応が遅れているおそれのある企業が多数存在することは、景気動向にとって懸念材料となりうる。

1. 対象企業 鹿児島県中小企業家同友会会員企業（469社）
2. 対象期間 2024年5月～8月期実績、2024年9月～12月見通し
3. 調査方法 WEB、FAX
4. 調査期間 2024年9月6日～9月12日
5. 回答企業数 109社より回答を得た（回答率24.7%）

次回以降も引き続きご協力、宜しくお願い致します(部会一同)。